

PET検査薬の迅速な保険適用を 放薬協・村上会長

2026/7/28 04:30



取材に応じた村上会長

6月に日本放射性医薬品協会（放薬協）会長に就任した村上雅人氏（PDRファーマ社長）は日刊薬業の取材に応じ、PET（陽電子放射断層撮影）の施行時に投与する検査薬の保険適用を迅速化するのが課題だと指摘した。また放薬協の重点活動として、放射性リガンド療法（RLT）などの保険適用が拡大していることなどに触れつつ、「診断と治療を同時に行うセラノスティクスのコンセプトを社会実装につなげていきたい」と語った。

PET検査薬としてはFDG（フルオロデオキシグルコース）が知られているが、それ以外にもがん種に応じてさまざまなPET検査薬が開発・上市されている。コンパニオン診断に活用されるPET検査薬以外では、新たな技術料の設定が必要になることもあり、そうしたケースでは薬事承認取得から保険適用までの期間が長くなる。

村上会長は「患者が必要な医療技術にアクセスできる環境の整備が必要だ」とし、薬事承認取得からの迅速な保険適用は「学会や業界、行政を含む関係者が連携して検討していくテーマだ」と指摘。放薬協として、日本核医学会や厚生労働省などと建設的に議論していく姿勢を示した。

セラノスティクスの社会実装に向けて、情報発信活動を強化する方針も示した。放射線は一般市民にネガティブな印象を持たれることがあるが、村上会長は「正しい理解を促すことが重要だ」と指摘。団体としての見解や主張を、理解しやすい言葉で発信し、放射性医薬品を活用した診断や治療に対する理解を深めたいと語った。関連学会や団体などと協力しながら、さまざまな機会を通じて、放射性医薬品や放射線治療の重要性を訴えていく。

●政府方針に期待感

21日に閣議決定された「日本成長戦略」で、「創薬・先端医療」は戦略17分野の一つに掲げられた。創薬・先端医療分野の「官民投資ロードマップ」の本文に、放射線医療に関する直接的な記載はなかったものの、ワーキンググループの議論をまとめた参考資料には、ラジオアイソトープ（RI）の国内開発や製造、研究の推進だけでなく、医療現場でのRI利用促進に向けた制度・体制の整備が明記された。同時に閣議決定された「骨太の方針」でも、RIについて「医療用等RI製造・利用推進アクションプラン」を踏まえ、開発・製造・安定供給・医療提供体制等の整備に必要な取り組みを進めると明記された。

村上会長は、放射性医薬品について政策の方向性が示されたことを高く評価。「放射性医薬品はがん治療における柱の一つ。政府も注力していく領域だ」と述べ、今後の動向に期待を寄せた。放薬協は2025年以降、関連学会などと連携しながら、放射性医薬品や核医学治療に関する政策提言を行ってきた。村上会長は、こうした活動が放射線医療に関わる関係者の共通認識につながり、骨太の方針や日本成長戦略の成長分野の一つに掲げられたとみている。（下村 浩司）